
平成 30 年度
宮城県ひとり親世帯等実態調査
結果報告書

平成 30 年 11 月 1 日現在

宮城県保健福祉部

目 次

I.	調査の概要	
(1)	調査目的	10
(2)	調査設計	10
(3)	調査項目	10
(4)	調査票の回収状況等	10
(5)	調査対象世帯の定義	11
(6)	調査結果の見方	11
II.	調査結果の概要	
1.	宮城県におけるひとり親世帯数	14
2.	調査結果の要約	15
(1)	本人および世帯の状況について	15
①	年齢	15
②	ひとり親世帯となった理由	16
③	東日本大震災前の住居状況	17
④	東日本大震災後の住居状況	18
(2)	就労・経済の状況について	19
①	勤労形態	19
②	仕事内容	20
③	年間収入（世帯）	21
(3)	子どもの状況について	22
①	子どものことで困っていること	22
(4)	福祉制度の利用状況	23
①	希望する福祉制度	23
(5)	困りごとの状況	24
①	現在困っていること	24
III.	調査結果 母子世帯	
(1)	本人および世帯の状況について	26
①	年齢	26
②	同居している子ども以外の家族	27
③	20歳未満の子どもについて	28
④	生計を共にしている20歳以上の子ども	29
⑤	母子世帯となった理由	30
⑥	離婚の種類	30
⑦	母子世帯になってからの年数	31

⑧ 母子世帯になった当時困ったこと	31
⑨ 東日本大震災前の住居状況	32
⑩ 東日本大震災による住居の被害状況	33
⑪ 東日本大震災前後の住居の変化	34
⑫ 東日本大震災後の住居状況	35
(2) 就労・経済の状況について	36
① 母子世帯になる前の勤労形態	36
② 勤労状況の変化	36
③ 転職理由	37
④ 勤労形態	37
⑤ 仕事内容	38
⑥ 勤務先の規模	39
⑦ 帰宅時間	40
⑧ 仕事を探した方法	40
⑨ 転職する希望	41
⑩ 仕事を変えたい理由	42
⑪ 副業	42
⑫ 副業の収入	43
⑬ 仕事に就かない理由	44
⑭ 持っている資格	45
⑮ 資格は役立っているか	46
⑯ 今後身につけたい資格・特技	47
⑰ 年間収入（世帯）	48
⑱ 年間収入（個人）	49
⑲ 年間就労収入（個人）	49
⑳ 預貯金額	50
(3) 社会保険等の利用状況について	51
① 社会保険の加入状況	51
② 生活保護受給の有無	52
③ 公的年金受給の有無	53
④ 年金受給額	53
⑤ 児童扶養手当受給の有無	54
⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化	55
⑦ 世帯収入が減った理由	56
(4) 養育費について	57
① 養育費の状況	57
② 養育費の取り決め	57
③ 養育費の相談	58

④ 養育費の金額	59
⑤ 養育費の取り決めをしない理由	60
⑥ 面会交流の有無	61
⑦ 面会交流の取り決め	61
⑧ 面会交流の相談	62
⑨ 面会交流の頻度	62
⑩ 面会交流を行なわない理由	63
⑪ 面会交流の取り決めをしない理由	63
(5) 子どもの状況について	64
① 子どものことで困っていること	64
② 病気のときの子どもや身の回りの世話	65
③ 仕事中の子どもの世話	66
④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方	67
⑤ 子どもの進学に関する考え	68
⑥ 最終学歴	69
(6) 福祉制度の利用状況	70
① 母子・父子福祉センターの利用	70
② 利用した支援内容	71
③ 利用しない理由	71
④ 利用した相談機関と利用しなかった理由	72
⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由	73
⑥ 利用した福祉制度	74
⑦ 福祉制度を知ったきっかけ	75
⑧ 希望する福祉制度	76
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由	77
(7) 困りごとの状況	78
① 現在困っていること	78
② 相談相手の有無	78
③ 相談先	79
④ 問題解決のための支援策	80

IV. 調査結果 父子世帯

(1) 本人および世帯の状況について	82
① 年齢	82
② 同居している子ども以外の家族	83
③ 20歳未満の子どもについて	84
④ 生計を共にしている20歳以上の子ども	85
⑤ 父子世帯となった理由	86
⑥ 離婚の種類	86

⑦ 父子世帯になってからの年数	87
⑧ 父子世帯になった当時困ったこと	87
⑨ 東日本大震災前の住居状況	88
⑩ 東日本大震災による住居の被害状況	89
⑪ 東日本大震災前後の住居の変化	90
⑫ 東日本大震災後の住居状況	91
(2) 就労・経済の状況について	92
① 父子世帯になる前の勤労形態	92
② 勤労状況の変化	92
③ 転職理由	93
④ 勤労形態	93
⑤ 仕事内容	94
⑥ 勤務先の規模	95
⑦ 帰宅時間	96
⑧ 仕事を探した方法	96
⑨ 転職する希望	97
⑩ 仕事を変えたい理由	98
⑪ 副業	98
⑫ 副業の収入	99
⑬ 仕事に就かない理由	100
⑭ 持っている資格	101
⑮ 資格は役立っているか	102
⑯ 今後身につけたい資格・特技	103
⑰ 年間収入（世帯）	104
⑱ 年間収入（個人）	105
⑲ 年間就労収入（個人）	105
(3) 社会保険等の利用状況について	106
① 社会保険の加入状況	106
② 生活保護受給の有無	107
③ 公的年金受給の有無	108
④ 年金受給額	108
⑤ 児童扶養手当受給の有無	109
⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化	110
⑦ 世帯収入が減った理由	111
(4) 養育費について	112
① 養育費の状況	112
② 養育費の取り決め	112
③ 養育費の相談	113

④ 養育費の金額	114
⑤ 養育費の取り決めしない理由	115
⑥ 面会交流の有無	116
⑦ 面会交流の取り決め	116
⑧ 面会交流の相談	117
⑨ 面会交流の頻度	117
⑩ 面会交流を行なわない理由	118
⑪ 面会交流の取り決めをしない理由	118
(5) 子どもの状況について	119
① 子どものことで困っていること	119
② 病気のときの子どもや身の回りの世話	120
③ 仕事中の子どもの世話	121
④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方	122
⑤ 子どもの進学に関する考え	123
⑥ 最終学歴	124
(6) 福祉制度の利用状況	125
① 母子・父子福祉センターの利用	125
② 利用した支援内容	126
③ 利用しない理由	126
④ 利用した相談機関と利用しなかった理由	127
⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由	128
⑥ 利用した福祉制度	129
⑦ 福祉制度を知ったきっかけ	130
⑧ 希望する福祉制度	131
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由	132
(7) 困りごとの状況	133
① 現在困っていること	133
② 相談相手の有無	133
③ 相談先	134
④ 問題解決のための支援策	135

V. 調査結果 寡婦世帯

(1) 本人および世帯の状況について	137
① 年齢	137
② 同居している家族	137
③ 寡婦世帯となった理由	138
④ 寡婦世帯になってからの年数	139
(2) 就労・経済の状況について	140
① 就労形態	140

② 仕事内容	140
③ 勤務先の規模.....	141
④ 仕事を探した方法	142
⑤ 仕事に就かない理由.....	142
⑥ 年間収入（世帯）	143
⑦ 年間収入（個人）	143
⑧ 年間就労収入（個人）	144
(3) 社会保険等の利用状況について	145
① 社会保険の加入状況.....	145
② 生活保護受給の有無.....	146
③ 公的年金受給の有無.....	147
④ 年金受給額	147
⑤ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	148
⑥ 世帯収入が減った理由	149
⑦ 東日本大震災前の住居状況.....	150
⑧ 東日本大震災による住居の被害状況	151
⑨ 東日本大震災前後の住居の変化	152
⑩ 東日本大震災後の住居状況.....	153
(4) 困りごとの状況	154
① 現在困っていること	154
② 相談相手の有無	154
③ 相談先.....	155
(5) 福祉制度の利用状況	156
① 希望する福祉制度	156
② 母子父子寡婦福祉貸付金制度の充実を希望する理由	157

VI. 調査結果 養育者世帯

(1) 本人および世帯の状況について	159
① 年齢	159
② 同居している子ども以外の家族	159
③ 養育している 20 歳未満の子ども	160
④ 子どもと養育者との続柄	161
⑤ 配偶者の有無.....	161
⑥ 養育者世帯となった理由	162
⑦ 養育者世帯になってからの年数	163
⑧ 養育者世帯になった当時困ったこと	163
⑨ 東日本大震災前の住居状況.....	164
⑩ 東日本大震災による住居の被害状況	165
⑪ 東日本大震災前後の住居の変化	166

⑫	東日本大震災後の住居状況.....	167
(2)	就労・経済の状況について	168
①	養育者世帯になる前の勤労形態	168
②	勤労状況の変化	168
③	転職理由	169
④	勤労形態	169
⑤	仕事内容	170
⑥	勤務先の規模.....	170
⑦	帰宅時間	171
⑧	仕事を探した方法	171
⑨	転職する希望.....	172
⑩	仕事を変えたい理由.....	173
⑪	仕事に就かない理由.....	173
⑫	持っている資格	174
⑬	資格は役立っているか	175
⑭	今後身につけたい資格・特技	176
⑮	年間収入（世帯）	177
⑯	年間収入（個人）	177
⑰	年間就労収入（個人）	178
(3)	福祉制度の利用状況について	179
①	社会保険の加入状況.....	179
②	生活保護受給の有無.....	180
③	公的年金受給の有無.....	180
④	年金受給額	180
⑤	児童扶養手当受給の有無	181
⑥	東日本大震災後の世帯の年間収入の変化.....	182
⑦	世帯収入が減った理由	183
(4)	子どもの状況について	184
①	子どものことで困っていること	184
②	病気のときの子どもや身の回りの世話.....	185
③	学校が終わってからの子どもの過ごし方	186
④	子どもの進学に関する考え方	187
⑤	最終学歴	188
(5)	困りごとの状況	189
①	現在困っていること	189
②	相談相手の有無	189
③	相談先.....	190
(6)	福祉制度の利用状況	191

① 利用した福祉制度	191
② 福祉制度を知ったきっかけ	192
③ 希望する福祉制度	193

VII. 自由意見

宮城県保健福祉部子ども・家庭支援課

〒980-8570

仙台市青葉区本町3丁目8番1号

電話 (022) 211-2633